

法人企業の実態（会社標本調査）

3月26日、国税庁は「平成25年度分法人企業の実態（会社標本調査）」を公表しました。

この数字は、平成25年4月から平成26年3月までに決算を迎える法人を対象に、提出された決算報告書を基に作成されています。今回は、公表された情報の中から「交際費」「繰越欠損金」に内容を絞ってご紹介いたします。

① 交際費の支出



「景気回復のバロメーター」と表現されることも多い交際費の支出額ですが、ここ3年間では交際費支出額が増加傾向にあります。一方、営業収入10万円あたりの支出額は減少傾向にあります(表1)が、これは交際費の支出に積極的ではなかった中小法人が、交際費を計上していることが挙げられます。

また、資本金1,000万円以下の法人だけを抽出して比較した場合も同様に、交際費等支出額は増加していますが、営業収入10万円あたりの交際費等支出額は減少しています(表2)。

なお、この表は、売上高が5千万円であれば交際費支出額が25万9千円、売上高が1億円であれば交際費支出額が51万8千円であるという事を表します。

(表1)交際費等支出額の累年比較

区分	交際費等支出額 (億円)	営業収入10万円あたり (円)
平成23年度	28,785	226
平成24年度	29,010	209
平成25年度	30,825	206

(表2)交際費等支出額の累年比較(資本金1千万円以下を抜粋)

区分	交際費等支出額 (億円)	営業収入10万円あたり (円)
平成23年度	14,316	563
平成24年度	14,720	570
平成25年度	15,758	518

② 繰越欠損金



繰越欠損金を抱える法人は全国的に見ても多い状態になっていますが、翌期繰越額はここ数年で減少が続いています(表3)。

翌期繰越額を業種別にみると、全業種平均31,530億円に対して、「金融保険業」が252,045億円と群を抜いて多い状態となっており、バブル崩壊後の爪痕が大きく残っていることが分かります。

(表3)繰越欠損金の累年比較

区分	繰越欠損金(億円)	
	当期控除額	翌期繰越額
平成21年度	94,034	807,711
平成22年度	107,190	792,839
平成23年度	97,069	760,436
平成24年度	86,939	730,836
平成25年度	98,041	686,344

今回の公表によると、札幌国税局管内の企業のうち68.78%が欠損法人となっています（全国平均71.30%）。業種別の情報等も掲載されていますので、ご興味のある方は国税庁HP「『ホーム』→『活動報告・発表・統計』→『統計情報』（会社標本調査）」も併せてご参照ください。